

# 四半期報告書

(第98期第3四半期)

図書印刷株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖津 仁彦

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号  
(平成21年12月1日から本店所在地 東京都港区三田五丁目12番1号  
が上記のとおり移転しております。)

【電話番号】 03(5843)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

【最寄りの連絡場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9838

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第97期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間	第97期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	48,859	44,060	17,685	16,015	64,939
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	759	△155	668	397	696
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (百万円)	58	△1,161	208	△362	△682
純資産額 (百万円)	—	—	38,227	36,224	37,466
総資産額 (百万円)	—	—	65,920	63,503	64,407
1株当たり純資産額 (円)	—	—	445.02	422.00	436.26
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	0.68	△13.54	2.43	△4.23	△7.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	57.9	57.0	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,214	1,694	—	—	2,775
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,250	△2,485	—	—	△3,463
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△706	△184	—	—	△707
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	7,644	8,014	8,990
従業員数 (名)	—	—	1,855	1,823	1,835

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第97期第3四半期連結累計期間及び第97期第3四半期連結会計期間については、潜在株式が存在しないため、第97期、第98期第3四半期連結累計期間及び第98期第3四半期連結会計期間については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,823
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,385
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
出版印刷部門	10,746	△5.6
商業印刷部門	4,067	△15.9
その他	762	△26.9
合計	15,577	△9.7

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
出版印刷部門	10,544	△8.8	1,540	△2.4
商業印刷部門	3,794	△16.3	732	△16.7
その他	1,081	2.6	—	—
合計	15,420	△10.0	2,273	△7.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
出版印刷部門	10,748	△7.9
商業印刷部門	4,185	△15.5
その他	1,081	2.6
合計	16,015	△9.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1） 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、一昨年秋以降の世界的な金融危機の影響による景気後退から、政府の景気刺激策やアジア向けの輸出が増加に転じるなど、一部に回復の兆しが見られますが、企業の設備投資意欲は依然として弱く失業率も高水準にとどまるなど、本格的な回復には至っておらず、景気は先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、雑誌の休刊や広告宣伝費の削減などにより、依然として厳しい経営環境のうちに推移いたしました。

このような環境の中で当社グループは、昨年12月の本社新社屋への移転統合を機に、全部門のコミュニケーションの活発化、業務の効率化、コストの削減を推進し、企業体質の強化・お客様への支援体制の充実を図ってまいりました。しかしながら、当社グループの正面得意先である出版印刷市場は依然低迷しており、商業印刷市場においても受注競争激化による単価下落が継続しております。

このような経営環境下において、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高160億1千5百万円（前年同四半期比9.4%減）、営業利益3億7千1百万円（前年同四半期比41.1%減）、経常利益3億9千7百万円（前年同四半期比40.6%減）、四半期純損失3億6千2百万円（前年同四半期は四半期純利益2億8百万円）となりました。

事業部門別の業績を示すと次のとおりであります。

出版印刷部門では、雑誌、絵本、マンガ・コミック、単行本、フリーマガジン等が減少した結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は107億4千8百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレット、リーフレット・チラシ、POP、フリーペーパー等が減少した結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は41億8千5百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

その他の部門の当第3四半期連結会計期間の売上高は10億8千1百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。



## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億4百万円減少し、635億3百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、有価証券の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億3千7百万円増加し、272億7千8百万円となりました。これは主に設備関係支払手形の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億4千2百万円減少し、362億2千4百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における「現金及び現金同等物」は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億4千5百万円増加し、80億1千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は以下の通りであります。

### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、5億6千8百万円(前年同四半期比55.3%減)となりました。これは税金等調整前四半期純利益1千9百万円、減価償却費の計上6億3千8百万円、売上債権の増加12億9千5百万円及び仕入債務の増加5億1百万円によるものであります。

### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、4億2千2百万円(前年同四半期比62.1%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得2億4百万円、有形固定資産の売却3億9百万円及び投資有価証券の取得4億9千4百万円によるものであります。

### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、僅少(前年同四半期比99.8%減)となりました。これは主に自己株式の取得による支出によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

当第3四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった新本社建物の新設については、平成21年12月に完了いたしました。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却予定年月
				建物 及び構築物	
図書印刷株式会社	三田工場 (東京都港区)	印刷事業	遊休設備	—	平成22年3月

(注) 減損処理を実施した設備については、帳簿価額を「—」としております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	86,267,808	86,267,808	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	86,267	—	13,898	—	12,992

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 496,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,920,000	84,920	—
単元未満株式	普通株式 851,808	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,920	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己保有株式が988株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都港区高輪1-3-13	496,000	—	496,000	0.57
計	—	496,000	—	496,000	0.57

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	271	250	248	247	242	238	226	188	163
最低(円)	229	226	228	230	229	222	187	132	136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,094	1,669
受取手形及び売掛金	※2 17,299	18,854
有価証券	5,527	7,320
商品及び製品	171	205
仕掛品	1,251	1,270
原材料及び貯蔵品	298	269
繰延税金資産	111	399
その他	491	341
貸倒引当金	△212	△214
流動資産合計	28,035	30,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 23,213	※1 19,429
減価償却累計額	△9,192	△9,510
建物及び構築物（純額）	14,021	9,918
機械装置及び運搬具	28,780	31,589
減価償却累計額	△23,593	△25,415
機械装置及び運搬具（純額）	5,187	6,174
工具、器具及び備品	1,611	1,861
減価償却累計額	△1,210	△1,485
工具、器具及び備品（純額）	401	376
土地	9,282	9,446
建設仮勘定	183	2,321
有形固定資産合計	29,075	28,237
無形固定資産		
のれん	397	523
その他	292	346
無形固定資産合計	689	870
投資その他の資産		
投資有価証券	2,718	1,871
繰延税金資産	2,091	2,364
その他	1,264	1,326
貸倒引当金	△371	△379
投資その他の資産合計	5,702	5,183
固定資産合計	35,467	34,290
資産合計	63,503	64,407

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 13,703	14,858
関係会社短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	—	800
未払法人税等	25	150
賞与引当金	231	711
役員賞与引当金	25	45
返品調整引当金	18	5
設備関係支払手形	※2 1,687	1,157
その他	4,376	2,637
流動負債合計	22,568	22,867
固定負債		
長期借入金	800	—
退職給付引当金	3,747	3,835
役員退職慰労引当金	162	237
固定負債合計	4,710	4,073
負債合計	27,278	26,940
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,491
利益剰余金	5,958	7,291
自己株式	△156	△147
株主資本合計	36,190	37,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	△97
評価・換算差額等合計	4	△97
少数株主持分	29	30
純資産合計	36,224	37,466
負債純資産合計	63,503	64,407

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	48,859	44,060
売上原価	41,696	37,884
売上総利益	7,163	6,176
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,808	1,626
役員報酬及び給料手当	2,877	2,880
賞与引当金繰入額	206	83
役員賞与引当金繰入額	36	25
退職給付費用	66	84
役員退職慰労引当金繰入額	37	45
貸倒引当金繰入額	28	14
その他	1,659	1,874
販売費及び一般管理費合計	6,720	6,634
営業利益又は営業損失(△)	442	△457
営業外収益		
受取利息	41	29
受取配当金	281	267
その他	54	50
営業外収益合計	377	346
営業外費用		
支払利息	34	28
損害賠償金	—	15
その他	25	1
営業外費用合計	59	44
経常利益又は経常損失(△)	759	△155
特別利益		
固定資産売却益	—	153
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	153
特別損失		
固定資産除売却損	141	306
親会社株式売却損	307	—
投資有価証券評価損	81	2
減損損失	21	※ 178
会員権評価損	12	6
本社移転費用	—	174
特別損失合計	564	668
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	195	△670
法人税、住民税及び事業税	55	△2
法人税等調整額	81	493
法人税等合計	136	490
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	58	△1,161



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	17,685	16,015
売上原価	14,590	13,191
売上総利益	3,095	2,824
販売費及び一般管理費		
運搬費	665	587
役員報酬及び給料手当	820	885
賞与引当金繰入額	206	83
役員賞与引当金繰入額	12	10
退職給付費用	20	30
役員退職慰労引当金繰入額	11	10
貸倒引当金繰入額	58	△14
その他	667	859
販売費及び一般管理費合計	2,463	2,452
営業利益	631	371
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	22	12
その他	8	11
営業外収益合計	47	34
営業外費用		
支払利息	11	8
その他	—	0
営業外費用合計	11	9
経常利益	668	397
特別利益		
固定資産売却益	—	144
特別利益合計	—	144
特別損失		
固定資産除売却損	85	160
親会社株式売却損	307	—
投資有価証券評価損	29	2
減損損失	21	※ 178
会員権評価損	5	6
本社移転費用	—	174
特別損失合計	449	522
税金等調整前四半期純利益	219	19
法人税、住民税及び事業税	10	△3
法人税等調整額	△0	384
法人税等合計	9	380
少数株主利益	1	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	208	△362

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	195	△670
減価償却費	1,991	1,836
のれん償却額	126	126
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△242	△88
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△508	△479
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△323	△9
受取利息及び受取配当金	△323	△296
支払利息	34	28
有形固定資産除売却損益(△は益)	141	152
親会社株式売却損益(△は益)	307	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	81	2
減損損失	21	178
会員権評価損	12	6
売上債権の増減額(△は増加)	782	1,588
たな卸資産の増減額(△は増加)	17	23
仕入債務の増減額(△は減少)	177	△1,155
その他	145	317
小計	2,636	1,568
利息及び配当金の受取額	323	294
利息の支払額	△29	△25
法人税等の支払額	△715	△234
法人税等の還付額	—	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,214	1,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,000	△8
有価証券の取得による支出	△1,999	△598
親会社株式の売却による収入	303	—
有形固定資産の取得による支出	△1,489	△1,705
有形固定資産の売却による収入	5	324
投資有価証券の取得による支出	—	△494
投資有価証券の売却による収入	4	12
無形固定資産の取得による支出	△56	△36
貸付けによる支出	△62	—
貸付金の回収による収入	—	8
その他	43	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,250	△2,485

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	800
長期借入金の返済による支出	—	△800
自己株式の取得による支出	△16	△13
自己株式の売却による収入	—	3
配当金の支払額	△689	△173
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706	△184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,742	△975
現金及び現金同等物の期首残高	10,388	8,990
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,644	※ 8,014

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)						
<p>※1 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物について150百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※2 四半期末日満期手形の処理 当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table>	受取手形	259百万円	支払手形	151百万円	設備関係支払手形	144百万円	<p>※1 圧縮記帳 同左</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>
受取手形	259百万円						
支払手形	151百万円						
設備関係支払手形	144百万円						

(連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																
	<p>※ 減損損失 当第3四半期連結累計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都港区</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県篠山市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、原則として新聞事業とそれ以外の印刷事業ごと、遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い減損損失の兆候を検討しております。</p> <p>収益性の低下により回収可能性が帳簿価額を下回った資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>土地は将来的にも有効利用が困難であると判断し、回収可能額まで減損したものであります。回収可能額は正味売却見込額にて測定しており、売却可能価額を基に算定しております。</p> <p>それ以外の資産については、回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額(百万円)	遊休資産	東京都港区	建物	147	遊休資産	兵庫県篠山市	土地	31	計			178
用途	場所	種類	金額(百万円)														
遊休資産	東京都港区	建物	147														
遊休資産	兵庫県篠山市	土地	31														
計			178														

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																
	<p>※ 減損損失 当第3四半期連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都港区</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県篠山市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、原則として新聞事業とそれ以外の印刷事業ごと、遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い減損損失の兆候を検討しております。</p> <p>収益性の低下により回収可能性が帳簿価額を下回った資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>土地は将来的にも有効利用が困難であると判断し、回収可能額まで減損したものであります。回収可能額は正味売却見込額にて測定しており、売却可能価額を基に算定しております。</p> <p>それ以外の資産については、回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額(百万円)	遊休資産	東京都港区	建物	147	遊休資産	兵庫県篠山市	土地	31	計			178
用途	場所	種類	金額(百万円)														
遊休資産	東京都港区	建物	147														
遊休資産	兵庫県篠山市	土地	31														
計			178														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,825百万円	現金及び預金 3,094百万円
有価証券 6,818 〃	有価証券 5,527 〃
計 10,643百万円	計 8,622百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △1,000 〃	預入期間が3か月超の定期預金 △8 〃
償還期間が3か月を超える債券等 △1,999 〃	償還期間が3か月を超える債券等 △599 〃
現金及び現金同等物 7,644百万円	現金及び現金同等物 8,014百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	498,779

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「4. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	422.00円	1株当たり純資産額	436.26円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	36,224	37,466
普通株式に係る純資産額 (百万円)	36,194	37,436
差額の主要な内訳		
少数株主持分 (百万円)	29	30
普通株式の発行済株式数 (千株)	86,267	86,267
普通株式の自己株式数 (千株)	498	456
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	85,769	85,811

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 0.68円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失(△) △13.54円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	58	△1,161
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	58	△1,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,859	85,783

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	2.43円 1株当たり四半期純損失(△) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額については、1株当たり四半期純損 失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	208	△362
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	208	△362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,835	85,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

図書印刷株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥生 裕 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

図書印刷株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥生 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【会社名】** 図書印刷株式会社

**【英訳名】** Tosho Printing Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 沖津 仁彦

**【最高財務責任者の役職氏名】** 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

**【本店の所在の場所】** 東京都北区東十条三丁目10番36号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津仁彦及び最高財務責任者近江屋喬は、当社の第98期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

